

Ⅱ 業績データ 当社の主要業務に関する事項	35	Ⅲ 業績データ 財産の状況	47
1 主要な業務の状況を示す指標の推移	35	1 財務諸表	47
2 業務の状況を示す指標等	36	1 貸借対照表	47
1 主要な業務の状況	36	2 損益計算書	49
-1 正味収入保険料及び元受正味保険料	36	3 キャッシュ・フロー計算書	51
-2 受再正味保険料及び支払再保険料	36	4 株主資本等変動計算書	52
-3 解約返戻金	36	5 1株当たり配当等	53
-4 保険引受利益	36	6 1株当たり純資産額	53
-5 種目別保険引受利益	37	7 1人当たり総資産	53
-6 正味支払保険金及び元受正味保険金	37	2 リスク管理債権	53
-7 受再正味保険金及び回収再保険金	37	3 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	53
2 保険契約に関する指標等	38	4 債務者区分に基づいて区分された債権	53
-1 契約者配当金	38	5 保険金等の支払い能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)	54
-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	38	6 時価情報等	55
-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	38	1 有価証券	55
-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	38	-1 売買目的有価証券	55
-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	38	-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの	55
-6 出再保険料の格付ごとの割合	39	-3 その他有価証券で時価のあるもの	55
-7 未収再保険金	39	-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額	55
3 経理に関する指標等	39	2 金銭の信託	55
-1 保険契約準備金	39	3 デリバティブ取引	55
-2 責任準備金積立水準	40	4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	55
-3 期首時点支払備金 (見積り額) の当期末状況 (ラン・オフ・リザルト)	40	5 先物外国為替取引	55
-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	40	6 有価証券関連デリバティブ取引	55
-5 引当金明細表	41	7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引	55
-6 貸付金償却の額	41	Ⅳ 会社概要	56
-7 資本金等明細表	41	1 株主・株式の状況	56
-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動	41	1 基本事項	56
-9 事業費 (含む損害調査費)	41	2 大株主の状況	56
-10 売買目的有価証券運用益明細表	41	3 資本金	56
-11 売買目的有価証券運用損明細表	41	4 最近の社債発行	56
-12 有価証券売却損益及び評価損明細表	42	2 役員状況	56
-13 減価償却費明細表	42	3 業務執行体制	57
-14 固定資産処分損益明細表	42	4 会計監査人の状況	58
-15 貸付用不動産等減価償却明細表	42	5 従業員の状況	58
-16 リース取引	42	1 採用方針	58
4 資産運用に関する指標等	42	2 研修制度とキャリア形成 (ラーニング&デベロップメント)	58
-1 資産運用方針	42	3 福利厚生	58
-2 預貯金	42	6 会社の組織	59
-3 資産運用の概況	43	7 会社の沿革	60
-4 利息配当収入の額及び運用利回り (インカム利回り)	43	8 企業概要	61
-5 資産運用利回り (実現利回り)	43		
-6 (参考) 時価総合利回り	44		
-7 海外投融資残高及び利回り	44		
-8 商品有価証券	44		
-9 商品有価証券の平均残高及び売買高	44		
-10 保有有価証券	45		
-11 保有有価証券利回り (運用資産利回り)	45		
-12 有価証券の種類別の残存期間別残高	45		
-13 業種別保有株式の額	46		
-14 貸付金の残存期間別の残高	46		
-15 担保別貸付金残高	46		
-16 使途別の貸付金残高及び構成比	46		
-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	46		
-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	46		
-19 貸付金地域別内訳	46		
-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高	46		
-21 劣後特約付貸付金残高	46		
-22 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高	46		
5 特別勘定に関する指標	46		
-1 特別勘定資産残高	46		
-2 特別勘定資産	46		
-3 特別勘定の運用収支	46		

Ⅱ 業績データ 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
元受正味保険料		49,300 百万円	51,447 百万円	52,992 百万円	54,064 百万円	55,188 百万円
正味収入保険料		43,486 百万円	49,929 百万円	52,099 百万円	53,169 百万円	54,264 百万円
経常収益		44,506 百万円	50,540 百万円	53,407 百万円	54,198 百万円	56,143 百万円
経常利益		1,086 百万円	1,495 百万円	6,283 百万円	5,702 百万円	4,504 百万円
当期純利益		738 百万円	1,145 百万円	4,330 百万円	4,089 百万円	2,760 百万円
資本金		17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円
(発行済株式総数)		(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)
純資産額		19,636 百万円	20,599 百万円	24,866 百万円	29,358 百万円	27,384 百万円
総資産額		77,941 百万円	87,722 百万円	95,398 百万円	92,854 百万円	86,868 百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高		21,635 百万円	25,022 百万円	24,453 百万円	24,168 百万円	24,728 百万円
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		45,518 百万円	56,551 百万円	61,666 百万円	64,731 百万円	54,987 百万円
単体ソルベンシー・マージン比率		813.4%	695.7%	782.5%	875.6%	576.6%
配当性向		-	-	-	0.0%	289.8%
従業員数		806 名	874 名	863 名	903 名	922 名

(注) 1. 2019年度から保険料計上の算出基準を変更しており、当該算出基準の変更を上記の過年度の計数に反映しております。算出基準の変更内容は50ページ損益計算書注記をご参照ください。

2. 上記会計基準の変更により、会計数値について遡及修正を行っておりますが、単体ソルベンシー・マージン比率については遡及修正を行っておりません。

2 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況

-1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		0	0	0		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		377	325	283		
自動車保険		48,556	49,503	50,385		
自動車損害賠償責任保険		741	739	767		
その他		2,423	2,600	2,828		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合計		52,099	53,169	54,264		

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		-	-	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		465	406	357		
自動車保険		50,103	51,056	52,003		
自動車損害賠償責任保険		-	-	-		
その他		2,423	2,600	2,828		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合計		52,992	54,064	55,188		

従業員1人当たり元受正味保険料 61 59 59
 (注) 1.元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。
 2.従業員1人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

-2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		0	0	0		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		-	-	-		
自動車保険		-	-	-		
自動車損害賠償責任保険		741	739	767		
その他		-	-	-		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合計		742	739	767		

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		-	-	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		87	81	73		
自動車保険		1,547	1,552	1,617		
自動車損害賠償責任保険		-	-	-		
その他		-	-	-		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合計		1,635	1,634	1,691		

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

種目	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		-	-	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		△0	0	0		
自動車保険		411	426	555		
自動車損害賠償責任保険		19	21	21		
その他		47	56	67		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合計		478	504	644		

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度
保険引受収益		52,697	53,489	55,438
保険引受費用		34,687	34,217	36,270
営業費及び一般管理費		12,238	14,142	15,036
その他収支		△1	△1	△1
保険引受利益		5,770	5,128	4,130

(注) 1.営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2.その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。
 3.保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

-5 種目別保険引受利益

種目	(単位：百万円)					
	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		0	-	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		74	△ 14	△ 26		
自動車保険		5,796	5,462	4,690		
自動車損害賠償責任保険		-	-	-		
その他		△ 99	△ 319	△ 533		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合 計		5,770	5,128	4,130		

-6 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	(単位：百万円)					
	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		-	2	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		176	160	141		
自動車保険		26,551	26,819	28,771		
自動車損害賠償責任保険		554	621	650		
その他		1,380	1,674	1,955		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合 計		28,662	29,279	31,519		

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)					
	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		-	-	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		205	186	154		
自動車保険		28,304	28,103	29,912		
自動車損害賠償責任保険		-	-	-		
その他		1,380	1,674	1,955		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合 計		29,890	29,964	32,022		

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-7 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	(単位：百万円)					
	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		-	2	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		-	-	-		
自動車保険		-	-	-		
自動車損害賠償責任保険		554	621	650		
その他		-	-	-		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合 計		554	624	650		

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)					
	年度	2017年度	2018年度	2019年度		
火災保険		-	-	-		
海上保険		-	-	-		
傷害保険		29	26	13		
自動車保険		1,752	1,283	1,140		
自動車損害賠償責任保険		-	-	-		
その他		-	-	-		
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)
合 計		1,782	1,309	1,153		

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金

該当事項はありません。

-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

年度	2017年度			2018年度			2019年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	-	-	-	605.4	-	605.4	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	55.8	48.8	104.6	57.7	39.8	97.5	59.0	47.2	106.2
自動車保険	62.1	23.0	85.1	61.6	26.5	88.1	64.9	27.7	92.6
自動車損害賠償責任保険	74.7	-	74.7	84.1	-	84.1	84.8	-	84.8
その他	67.2	35.5	102.7	74.3	33.9	108.2	77.4	33.1	110.5
(うち賠償責任保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
(うち信用・保証保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
合計	62.4	23.5	85.9	62.5	26.5	89.0	65.8	27.7	93.5

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

年度	2017年度			2018年度			2019年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	28.2	43.3	71.5	53.3	35.9	89.2	46.9	41.9	88.8
(医療)	82.7	137.6	220.3	94.7	69.3	164.0	99.1	68.4	167.4
(その他)	25.1	38.0	63.1	51.0	34.0	85.0	43.7	40.3	84.1
自動車保険	65.8	23.4	89.2	65.6	27.8	93.4	63.6	28.2	91.8
その他	71.6	36.3	107.9	77.9	34.4	112.3	85.1	34.1	119.1
(うち賠償責任保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
(うち信用・保証保険)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)	(-) (-) (-)
合計	65.7	24.1	89.8	66.2	28.2	94.4	64.6	28.6	93.2

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度		
	2017年度	2018年度	2019年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年度	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
	2018年度	2社
2019年度	2社	100%

(注) 「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。

-6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2018年度	100%	—%	—%	100%
2019年度	100%	—%	—%	100%

(注) 1.特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。
 2.<格付の方法>
 ①S&P社の格付を使用しています。
 ②出再先のうちアクサグループ内会社は、単独の格付を持たないためアクサグループの格付を使用しています。

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

種目	年度 (単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	136	132	117
自動車保険	22,482	23,437	22,159
自動車損害賠償責任保険	209	219	225
その他	303	370	519
(うち賠償責任保険)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証保険)	(—)	(—)	(—)
合計	23,131	24,159	23,020

-7 未収再保険金

区分	年度 (単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
年度開始時の未収再保険金	(A) 1,205	889	627
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B) 1,782	1,309	1,153
当該年度回収等	(C) 2,098	1,571	1,226
年度末の未収再保険金	(A)+(B)-(C) 889	627	554

(注) 1.地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
 2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りません。)

種目	年度 (単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
火災保険	87	85	85
海上保険	9	9	9
傷害保険	595	621	645
自動車保険	21,691	21,201	21,505
自動車損害賠償責任保険	1,082	1,223	1,369
その他	985	1,026	1,111
(うち賠償責任保険)	(2)	(2)	(2)
(うち信用・保証保険)	(0)	(0)	(0)
合計	24,453	24,168	24,728

責任準備金の残高の内訳

種目	年度 (単位：百万円)					
	2018年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災保険	5	79	—	—	—	85
海上保険	—	9	—	—	—	9
傷害保険	241	379	0	—	—	621
自動車保険	19,616	1,584	—	—	—	21,201
自動車損害賠償責任保険	1,223	—	—	—	—	1,223
その他	942	83	—	—	—	1,026
(うち賠償責任保険)	(—)	(2)	(—)	(—)	(—)	(2)
(うち信用・保証保険)	(—)	(0)	(—)	(—)	(—)	(0)
合計	22,031	2,136	0	—	—	24,168

種目	年度 (単位：百万円)					
	2019年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災保険	5	79	—	—	—	85
海上保険	—	9	—	—	—	9
傷害保険	256	388	0	—	—	645
自動車保険	19,891	1,614	—	—	—	21,505
自動車損害賠償責任保険	1,369	—	—	—	—	1,369
その他	1,021	90	—	—	—	1,111
(うち賠償責任保険)	(—)	(2)	(—)	(—)	(—)	(2)
(うち信用・保証保険)	(—)	(0)	(—)	(—)	(—)	(0)
合計	22,545	2,182	0	—	—	24,728

(注) 1.地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しています。
 2.責任準備金について、火災保険とその他の保険の間で種目別内訳を変更しております。

-2 責任準備金積立水準

区分	年度		2018年度末	2019年度末
	積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	
標準責任準備金対象外契約		該当なし		該当なし
積立率			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

-3 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2015年度		18,386	8,342	9,611	432
2016年度		21,324	9,386	11,263	675
2017年度		23,709	10,399	12,240	1,070
2018年度		25,340	10,290	12,241	2,807
2019年度		25,513	10,613	13,333	1,566

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	28,808			30,172			30,999			31,098			30,579		
	1年後	28,301	△ 1.76	△ 506	29,277	△ 2.97	△ 894	30,453	△ 1.76	△ 545	29,029	△ 6.65	△ 2,069	-	-	-
	2年後	28,084	△ 0.77	△ 216	28,330	△ 3.24	△ 947	30,034	△ 1.38	△ 419	-	-	-	-	-	-
	3年後	27,211	△ 3.11	△ 873	29,231	3.18	901	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	27,758	2.01	547	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		27,758			29,231			30,034			29,029			30,579		
累計保険金		26,360			26,802			26,425			24,404			19,797		
支払備金		1,398			2,429			3,609			4,625			10,782		

傷害保険 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	249			183			167			148			125		
	1年後	258	3.30	8	175	△ 4.43	△ 8	197	17.34	29	174	16.99	25	-	-	-
	2年後	245	△ 4.97	△ 12	175	△ 0.05	0	173	△ 12.10	△ 23	-	-	-	-	-	-
	3年後	243	△ 0.81	△ 1	174	△ 0.28	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	243	0.23	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		243			174			173			174			125		
累計保険金		233			172			170			147			50		
支払備金		10			2			2			27			74		

賠償責任保険 該当事項はありません。

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

-5 引当金明細表

		(単位：百万円)			
		年度	2018年度		
区分		2017年度	2018年度	2018年度	2018年度
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	59	2	15	46
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金	1,766	269	132	1,903	
役員退職慰労引当金	38	4	-	43	
賞与引当金	469	563	469	563	
価格変動準備金	153	35	-	189	
合 計	2,488	875	617	2,746	

		(単位：百万円)			
		年度	2019年度		
区分		2018年度	2019年度	2019年度	2019年度
		年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	46	7	3	51
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金	1,903	218	140	1,981	
役員退職慰労引当金	43	0	25	18	
賞与引当金	563	532	563	532	
価格変動準備金	189	35	-	225	
合 計	2,746	794	732	2,808	

-6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-7 資本金等明細表

資本金等明細表につきましては、52 ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の	2018年度	505百万円（注）異常危険準備金残高の取崩額はありませ
減少額	2019年度	529百万円（注）異常危険準備金残高の取崩額1百万円

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

-9 事業費（含む損害調査費）

		(単位：百万円)			
		年度	2017年度	2018年度	2019年度
区分			2017年度	2018年度	2019年度
人件費			7,029	7,067	7,489
物件費			8,726	10,642	11,353
税金			408	440	442
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金			-	-	-
保険契約者保護機構に対する負担金			-	-	-
諸手数料及び集金費			△ 12	△ 32	4
合 計			16,152	18,118	19,288

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

-10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-12 有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度			2019年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	3	-	-	-	-
その他有価証券	4	52	-	-	251	-
合 計	4	55	-	-	251	-

-13 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度					2019年度				
	取得原価	2018年度償却額	償却累計額	2018年度末残高	償却累計率	取得原価	2019年度償却額	償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,450	83	855	595	58.9%	1,298	118	617	681	47.5%
建物（営業用）	645	37	401	243	62.3%	537	34	240	296	44.8%
その他の有形固定資産	805	46	453	352	56.3%	760	83	376	384	49.4%
無形固定資産	9,986	821	7,959	2,027	79.7%	13,333	1,100	8,416	4,916	63.1%
ソフトウェア	9,986	821	7,959	2,027	79.7%	13,333	1,100	8,416	4,916	63.1%
合 計	11,437	904	8,814	2,622		14,631	1,218	9,033	5,597	

(注) 建物(営業用)の償却額には、資産除去費用資産の償却額が2018年度に1百万円、2019年度に5百万円含まれております。

-14 固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	-	5	-	232
土地・建物	-	1	-	218
その他の有形固定資産	-	4	-	14
無形固定資産	-	-	-	360
ソフトウェア	-	-	-	360
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-
合 計	-	5	-	592

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-16 リース取引

該当事項はありません。

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は 86,868 百万円、運用資産は 71,676 百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めています。

-2 預貯金

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末	2019年度末
当座預金	1	1	4
普通預金	6,636	7,409	13,800
定期預金	-	-	-
合 計	6,637	7,410	13,805

-3 資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	6,637	7.0%	7,410	8.0%	13,805	15.9%
債券貸借取引支払保証金	13,226	13.9%	5,374	5.8%	2,586	3.0%
有価証券	61,666	64.6%	64,731	69.7%	54,987	63.3%
土地・建物	488	0.5%	462	0.5%	296	0.3%
運用資産計	82,019	86.0%	77,978	84.0%	71,676	82.5%
総資産	95,398	100.0%	92,854	100.0%	86,868	100.0%

-4 利息配当収入の額及び運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	2017年度		2018年度		2019年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	0	0.00%	7	0.11%	2	0.04%
コールローン	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	4	0.04%	6	0.08%	2	0.04%
有価証券	604	1.06%	616	0.99%	690	1.08%
公社債	215	0.67%	225	0.67%	225	0.70%
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	245	1.27%	212	0.97%	228	1.00%
その他の証券	143	2.68%	179	2.67%	236	2.79%
土地・建物	-	-	-	-	-	-
その他	0	/	△0	/	△0	/
合計	609	0.80%	630	0.81%	695	0.90%

(注) 運用資産利回り：資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=利息及び配当金収入
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

-5 資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	2017年度			2018年度			2019年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	△0	7,775	△0.00%	7	6,895	0.11%	2	7,507	0.03%
コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1	10,351	0.02%	1	8,254	0.02%	0	5,883	0.02%
有価証券	532	57,215	0.93%	574	62,221	0.92%	434	63,805	0.68%
公社債	211	32,452	0.65%	221	33,521	0.66%	221	32,435	0.68%
株式	-	50	-	-	50	-	-	50	-
外国証券	243	19,343	1.26%	208	21,931	0.95%	228	22,852	1.00%
その他の証券	76	5,369	1.43%	144	6,717	2.15%	△15	8,467	△0.19%
土地・建物	-	510	-	-	470	-	-	393	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	△26	/	/	36	/	/	1	/	/
合計	507	75,852	0.67%	618	77,842	0.80%	438	77,590	0.57%

(注) 資産運用利回り：資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

-6 (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2017年度			2018年度			2019年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	△ 0	7,775	△ 0.00%	7	6,895	0.11%	2	7,507	0.03%
コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1	10,351	0.02%	1	8,254	0.02%	0	5,883	0.02%
有価証券	444	58,523	0.76%	1,133	63,441	1.79%	△ 1,974	65,584	△ 3.01%
公社債	237	33,861	0.70%	513	34,955	1.47%	0	34,162	△ 0.00%
株式	-	50	-	-	50	-	-	50	-
外国証券	217	19,329	1.12%	15	21,890	0.07%	△ 881	22,618	△ 3.90%
その他の証券	△ 9	5,282	△ 0.19%	603	6,544	9.23%	△ 1,092	8,754	△ 12.48%
土地・建物	-	510	-	-	470	-	-	393	-
金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 26	-	-	36	-	-	1	-	-
合計	419	77,160	0.54%	1,177	79,062	1.49%	△ 1,969	79,369	△ 2.48%

(注) 時価総合利回り：時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末		2019年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外貨建	外国公社債	-	-	-	-	-	
	外国株式	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	外貨建資産計	-	-	-	-	-	
円貨建	非居住者貸付	-	-	-	-	-	
	外国公社債	-	-	-	-	-	
	その他	20,050	100.0%	22,440	100.0%	21,581	100.0%
	円貨建資産計	20,050	100.0%	22,440	100.0%	21,581	100.0%
合計	20,050	100.0%	22,440	100.0%	21,581	100.0%	
海外投融資利回り	海外投資利回り (インカム利回り)	1.27%	0.97%	1.00%			
	資産運用利回り (実現利回り)	1.26%	0.95%	1.00%			
	(参考) 時価総合利回り	1.12%	0.07%	△ 3.90%			

(注) 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりです。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	20,266	32.9%	21,887	33.8%	15,236	27.7%
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	14,998	24.3%	12,960	20.0%	10,423	19.0%
株式	50	0.1%	50	0.1%	50	0.1%
外国証券	20,050	32.5%	22,440	34.7%	21,581	39.2%
その他の証券	6,301	10.2%	7,392	11.4%	7,696	14.0%
合計	61,666	100.0%	64,731	100.0%	54,987	100.0%

-11 保有有価証券利回り（運用資産利回り）

区分	2017年度	2018年度	2019年度
国債	1.09%	1.06%	1.05%
地方債	-	-	-
社債	0.11%	0.12%	0.12%
株式	-	-	-
外国証券	1.27%	0.97%	1.00%
その他の証券	2.68%	2.67%	2.79%
合計	1.06%	0.99%	1.08%
資産運用利回り	0.93%	0.92%	0.68%
(参考) 時価総合利回り	0.76%	1.79%	△ 3.01%

-12 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2018年度末							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	8,120	2,571	-	-	-	11,195	21,887	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	3,686	3,492	5,389	-	101	289	12,960	
株式	-	-	-	-	-	50	50	
外国証券	99	400	96	513	2,190	19,139	22,440	
その他の証券	-	-	-	-	-	7,392	7,392	
合計	11,906	6,464	5,485	513	2,292	38,067	64,731	

(単位：百万円)

区分	2019年度末							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	1,009	1,527	-	-	-	12,699	15,236	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	1,843	5,469	2,705	100	-	303	10,423	
株式	-	-	-	-	-	50	50	
外国証券	-	400	397	1,196	1,200	18,387	21,581	
その他の証券	-	-	-	-	-	7,696	7,696	
合計	2,853	7,396	3,103	1,297	1,200	39,136	54,987	

-13 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
情報通信業	4	50	100%	4	50	100
合計	4	50	100%	4	50	100

-14 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

-15 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

-16 用途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-19 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

-21 劣後特約付貸付金残高

該当事項はありません。

-22 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末	2019年度末
土地		219	-
	営業用	219	-
	賃貸用	-	-
建物		243	296
	営業用	243	296
	賃貸用	-	-
建設仮勘定		-	-
	営業用	-	-
	賃貸用	-	-
合計		462	296
	営業用	462	296
	賃貸用	-	-
リース資産		-	-
その他の有形固定資産		352	384
有形固定資産合計		815	681

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

-2 特別勘定資産

該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。